

施策評価シート

【施策の概要】

登録者(課長)名【1】		ごみ減量推進課長 坂本 眞実	
主管課(関係課)【2】		ごみ減量推進課(環境保全課)	
施策名【3】		分野【4】	
環2-2 ごみ対策の推進		持続可能な社会を確立するために	
環境2-2		まちづくりの方向性【5】	
ごみ対策の推進		環境にやさしいまちづくり	
概要	施策全体の課題【6】		施策実現へむけたキーワード【7】
	ごみの発生源を抑制するためには、市民・業者・行政がそれぞれに取り組むことが必要です。そのために、エコプラザ西東京を中心とした普及啓発活動を充実させるとともに、市民の自主的な取組に対する支援、ごみ収集に関する事業者への対応の強化といった多面的な取組が必要となります。また、有料化されたごみ事業への市民の理解を得る必要があります。		ごみ発生の原因を抑制するしくみの構築や、市民・事業者と連携した、ごみ減量への支援
			できるだけごみを出さないという意識づくりや、ごみ減量化への取組を通して、環境負荷の少ない循環型社会の構築をめざします。
留意すべき点(都などの制度の変化・その他制約条件・社会環境の変化)【9】			
特になし			
事業群	事業群名【10】		事業群の施策上の位置づけ【11】
	1	市民・事業者と連携し、ごみ発生の抑制に努めます	地域全体としてのごみ発生の抑制
	2	廃棄物処理対策を進めます	廃棄物処理対策の推進

【施策の成果】

			年度	19	20	21	22	23	24	
成果指標【12】	指標1	名称	「ごみの減量化やリサイクルの推進」に対する市民満足度	目標値	45%			単位	%	
		算出式・説明	持続可能な社会を構築するためにごみの減量化やリサイクルなど資源循環は欠かせません。そのために市としてもそのしくみづくりに取り組むことが重要です。市民意識調査を把握します。	実績値	39.1	39.1	39.1	45.5		
		達成率		87%	87%	87%	101%			
	指標2	名称	一人当たりのごみ収集量(ごみ原単位)	目標値	632g			単位	g	
		算出式・説明	家庭ごみの収集を有料化し、市民に相応の負担をしてもらうことにより、ごみの減量と資源化、そしてごみ処理経費の負担公平化が重要です。また、目標値は平成19年3月に策定した一般廃棄物処理基本計画に基づいていますが、ごみの有料化によって、一人当たりごみ収集量はさらに減少していくものと考えられます。なお成果指標の単位はg/人日となります。	実績値	658	578	570			
		達成率		96%	109%	111%	0%			
	指標3	名称	資源化率	目標値	28%			単位	%	
		算出式・説明	資源化率の向上をめざします。資源化を進めることで、ごみ発生を抑制します。 ※資源化率=(集団収集量+集団回収量)÷(ごみ排出量+集団回収量) ※ごみ排出量=家庭ごみ+自己搬入可燃ごみ	実績値	27.1	31.4	31.6			
		達成率		96%	112%	112%	0%			
	指標4	名称		目標値				単位		
		算出式・説明		実績値						
		達成率								
達成率の平均値				93%	103%	103%	34%			

【市民意見】【13】

平成19年度		平成22年度	
満足度(%)	39.1%	満足度(%)	45.5%
満足度(平均ポイント)	-0.04	満足度(平均ポイント)	0.06
重要度(%)	89.2%	重要度(%)	82.9%
重要度(平均ポイント)	1.58	重要度(平均ポイント)	1.39

各年次の市民意識調査で、施策ごとの「満足、やや満足」「重要、やや重要」の合計値として算出しています。

【一次評価】

検証項目	施策の成果と課題	施策成果の目標達成状況【14】	<input type="checkbox"/> まだ未達成 <input checked="" type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 目標を大きく上回る	
		意識調査での満足度【15】	<input type="checkbox"/> 平均を下回る <input type="checkbox"/> ほぼ平均 <input checked="" type="checkbox"/> 平均を上回る	
施策の成果と課題(取組成果や目標達成に向けた課題、成果向上・コスト削減策等)【16】		<p>◇ごみ発生の抑制については、平成19年度から家庭ごみ3事業(戸別収集・プラスチック容器包装類等の分別収集・有料化)を実施したことにより、ごみの減量と資源化に大きな成果があり、この状況が平成21年度まで保たれています。平成22年3月の市議会での議決により、平成22年10月から一般廃棄物処理手数料を減額改定することを踏まえ、プラスチック容器包装類の分別資源化をさらに推進すると同時に、ごみ量のリバウンドを生じないよう市民への周知・啓発を行うことが今後の課題となっています。</p> <p>◇廃棄物の処理については、柳泉園組合(ごみの中間処理施設)との協力により、適正なごみ処理を行っています。</p>		
検証項目	今後の方針	施策の重要性の変化【17】	<input type="checkbox"/> 弱くなっている <input checked="" type="checkbox"/> 以前と同程度 <input type="checkbox"/> 強くなっている	
		意識調査での重要度【18】	<input type="checkbox"/> 平均を下回る <input type="checkbox"/> ほぼ平均 <input checked="" type="checkbox"/> 平均を上回る	
今後の方針(具体的な事業群や事務事業を示しながら)【19】		<p>◇ごみ発生の抑制については、平成22年度は、せん定枝・落ち葉・草の資源化や生ごみ処理機のレンタル事業、ダンボールコンポストの普及啓発講座をはじめとした新規事業を実施することで、さらなるごみの減量と資源化を推進するとともに、市民へのごみ減量意識の啓発に努めます。</p> <p>また、平成22年度以降、事業系ごみやレジ袋の削減についても取り組み、家庭ごみのみならず、市内から排出される総ごみ量の抑制を図っていきます。</p> <p>◇廃棄物の処理については、平成23年度に、中長期的なごみ施策の方向付けを行いながら、15年先を見すえた平成24年度から5年間の一般廃棄物処理基本計画を策定します。</p>		
総合評価	施策内容の方向性【20】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 絞込み		
	施策実施コストの方向性【21】	<input type="checkbox"/> 重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 効率化		
	施策実施方針【22】	V	コスト、成果ともに現状を維持すべき施策領域	
【一次評価後の事情変更等】				
説明【23】		なし		
【行革本部評価】				
総合評価	施策内容の方向性【20】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 絞込み		
	施策実施コストの方向性【21】	<input type="checkbox"/> 重点化 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 効率化		
	判断理由等【24】	ごみ対策の推進については、これまでの取組みの成果として、都内26市では市民1人あたりの家庭ごみ収集量が最も少なくなっており、既に高いレベルで施策目標が達成されている状況にあります。平成22年10月の一般廃棄物処理手数料の改定(引下げ)後も、リバウンドを発生させることなく、生ごみ処理機等の普及などにより引き続きごみ発生量の抑制に努めていく必要がありますが、市民意識調査における満足度が相対的に高いことを踏まえ、施策内容は維持しつつ、可能な限りコストの効率化を図るべきものと判断しました。		
施策実施方針【22】	VI	コストを抑制しながら成果を維持すべき施策領域		

【施策内の事務事業貢献度判定】

環2-2 ごみ対策の推進

事業群	名称【25】	担当課【26】	概要【27】
1	エコプラザ西東京の運営管理	環境保全課	環境学習の拠点施設であるエコプラザ西東京を市民の自主的な活動の支援とその活動の定着化を促すために学習環境の整備、機能的な運営を行います。
	レジ袋削減への取組【事前】	ごみ減量推進課	レジ袋を削減することで、家庭ごみの容器包装ごみの削減を図ることを目的としています。実施内容として事業者と協力しながらマイバッグの利用推進等の啓発活動を行っていくとともに、今後は行動計画の策定に向けた取組を行っていきます。
事業の合計			

総コスト(千円) : 評価年度【28】	事務事業の評価(直近)【29】		26市のサービス水準との比較【30】	施策における位置づけ【31】	貢献度【32】
	事業費	人件費			
18,799	12,697	6,102	—	—	廃棄物の再利用・再生利用を進める市民啓発や学習などの拠点施設として活用して、ごみ発生の抑制を図ります。
0	0	0	事業化(平成21年度)	—	市民・事業者と連携し、ごみ発生の抑制に努めます。
18,799	12,697	6,102			